

ラテンアメリカ・ ビジネストレンド

ラテンアメリカの 5大リスク・機会を展望する

大久保 敦 (ジェトロ 海外調査部主幹)

ラテンアメリカ（中南米）経済は2023年末にかけてリセッションリスクがあるが、国際通貨基金（IMF）成長率予想によると、その後は先進国を上回る成長が期待されている。世界が米中対立、脱炭素化・エネルギー転換、AI等の破壊的イノベーションが進行する中、資源食糧とグリーンエネルギーの供給面で中南米の役割が注目されている。その中南米では左派政権が誕生し資源ナショナリズムの台頭が懸念される一方、中南米をめぐる米中欧のフレンドショアリング（友好国へのサプライチェーン強化）競争が活発化しつつある。

本稿では激変する内外情勢変化に伴い中南米で予想され得るリスクと機会を整理した。

中南米左派政権はビジネスの脅威か、それとも機会か？

コロナ禍前と比較すると、中南米ではブラジル、

コロンビア、ペルー、チリなどが左派政権に交代、逆にウルグアイ、エクアドルなどが右派政権に交代した（図）。コロナ対応への不満が右派・左派如何にかかわらず既存政権の交代を促したとの見方がある。

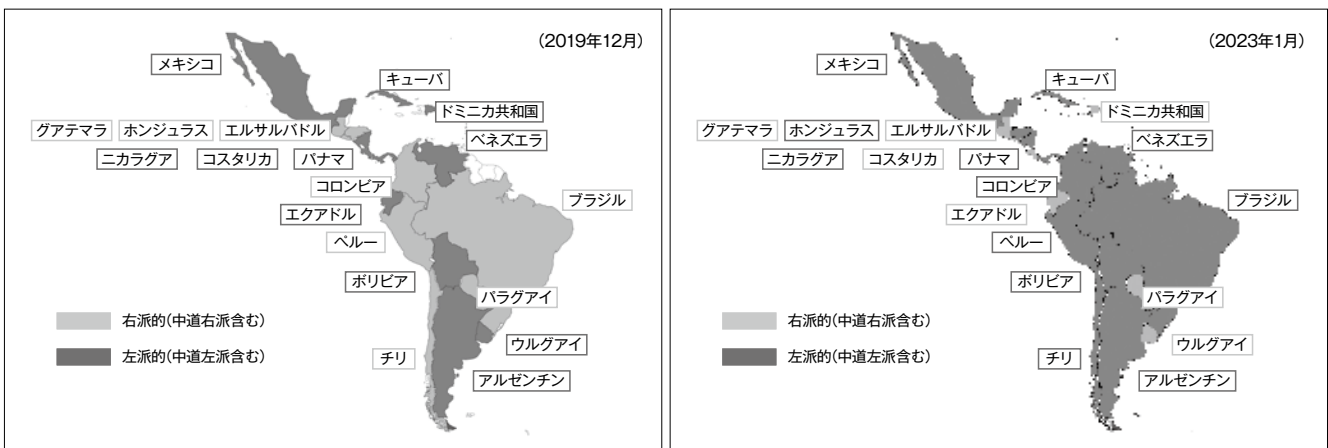
経済規模で言えば殆どが左派政権となり、日本企業にとっては資源ナショナリズムの台頭やビジネス環境の悪化を想起させる。その典型例がリチウムだ。ボリビアのエボ・モラレス前大統領は2006年就任早々にリチウムを国有化し、2025年に同バッテリー輸出を見込む。メキシコはボリビアの成功を評価し、2022年4月にリチウムを国有化した。アルゼンチン政府は2023年に輸出者への間接税払い戻し適用からリチウムを除外した。同国北西部ラ・リオハ州は、リチウム開発を州営企業のみで制限したが、同様の議論が他州でも起きている。

ただ筆者は、ビジネス環境上の懸念については過度に心配する必要はないと考えている。第1の理由は、いずれの左派政権も民主的に誕生し、急進左派ではないからだ。

第2の理由は、左派新政権は中道勢力と連立し、議会で必ずしも優勢と言えない国が多く、対話なくして法案は通せない。行政で実施可能な政策や議会の理解を得易い政策は要注意だ。コロンビア左派政権は議会掌握に成功しており、既に鉱業分野の法人税上乘せ課税法案を成立させている。

第3の理由は、左派新政権はいずれも投資誘致による産業発展を志向してビジネスフレンドリーである点だ。このスタンスは歴史的に左派も右派も変わらない。ただしメキシコ連邦政府は産業政策への予算投入や外資誘致への恩典供与に消極的だ。予算を

図：中南米主要各国のイデオロギー



注：国際政治のコンセンサスに基づき右派と左派に分別した。また、外国企業から見て一般的にビジネスしやすい国を右派的、その逆を左派的と認識した。
出所：ジェトロ作成

表 1：中南米主要国の信用各位付け（2020年～2023年2月現在）

ブラジル	Moody's	S&P	Fitch	アルゼンチン	Moody's	S&P	Fitch
	Ba2 安定	BB-ボジティブ	BB-安定		Caa2 評価中	CC ネガティブ	CC
2020年4月6日		BB-安定↓		2020年1月9日		CCC-ネガティブ↑	
2020年5月5日			BB-ネガティブ↓	2020年4月3日	Ca ネガティブ↓		
2022年7月15日			BB-安定↑	2020年4月6日			RD ↓
メキシコ	Moody's	S&P	Fitch	2020年4月7日		SD↓	CC ↑
	A3 ネガティブ	BBB+ネガティブ	BBB 安定	2020年4月17日			C ↓
2020年3月26日		BBB ネガティブ↓		2020年5月26日			RD ↓
2020年4月16日			BBB-安定↓	2020年9月7日		CCC+安定↑	
2020年4月17日	Baa1 ネガティブ↓			2020年9月10日			CCC↑
2022年7月6日		BBB 安定↑		2020年9月28日	Ca 安定↑		
2022年7月8日	Baa2 安定↓			2022年10月26日			CCC-↓
コロンビア	Moody's	S&P	Fitch	2022年11月16日		CCC+ネガティブ↓	
	Baa2 安定	BBB-安定	BBB ネガティブ	ベネズエラ	Moody's	S&P	Fitch
2020年3月26日		BBB-ネガティブ↓			C 安定	SD	RD
2020年4月1日			BBB-ネガティブ↓	2021年9月20日		na	
2020年12月3日	Baa2 ネガティブ↓			ボリビア	Moody's	S&P	Fitch
2021年5月19日		BB+安定 ↓			Ba3 評価中	BB-ネガティブ	B+ネガティブ
2021年7月1日			BB+安定↓	2020年3月10日	B1ネガティブ↓		
2021年10月6日	Baa2 安定↑			2020年4月17日		B+安定↓	
2021年12月16日			BB+安定	2020年9月22日	B2 安定↓		
チリ	Moody's	S&P	Fitch	2020年9月30日			B 安定↓
	A1 安定	A+安定	A 安定	2021年3月22日		B+ネガティブ↓	
2020年3月12日			A ネガティブ↓	2021年9月30日	B2 ネガティブ↓		
2020年4月27日		A+ネガティブ↓		2022年12月6日		B 安定↓	
2020年8月25日	A1 ネガティブ↓						
2020年10月15日			A- 安定↑				
2021年3月24日		A 安定↑					
2022年9月15日	A2 安定↑						
ペルー	Moody's	S&P	Fitch				
	A3 安定	BBB+安定	BBB+安定				
2020年12月15日			BBB+ネガティブ↓				
2021年5月21日	A3 ネガティブ↓						
2021年9月1日	Baa1 安定↓						
2021年10月15日			BBB 安定↓				
2021年10月18日		BBB+ネガティブ↓					
2022年3月18日		BBB 安定↓					
2022年10月20日			BBB ネガティブ↓				
2022年12月12日		BBB ネガティブ↓					
2023年1月31日	Baa1 ネガティブ↓						

注 1：3 大信用格付会社が発表したソブリン債の長期信用格付
 注 2：政権交代時期：ブラジル（2023年1月左派政権に交代）
 チリ（2022年3月左派政権に交代）
 ペルー（2021年7月左派政権に交代）
 アルゼンチン（2019年12月左派政権に交代）
 ベネズエラ（2002年4月左派政権に交代）
 ボリビア（2020年11月左派政権に交代）
 出所：Trading Economics

社会福祉分野に回し、他の行政手続き遅延への不満が後を絶たない。

第4の理由は、政権交代とソブリン債格付けやIMD（国際経営開発研究所）世界競争力ランキングとの関係を調べたが、急進左派や政治混乱による指標悪化以外は相関関係が得られなかった。例外的にメキシコ左派政権は政府の効率性が大幅に低下した（表1、2）。

米中欧によるフレンドショアリング構築競争の行方は？

米中对立で中南米各国はどちらを選択するか？ 各国は、一方だけを選択することは避け、米中欧のフレンドショアリングを活用しながら自国の産業の発展を図りたいのが本音だろう。USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）に加わり米国市場へのニアショアリングとして注目されるメキシコでさえ、同様の動きを見せている。各国は歴史的に政策効果を最大化するためにバランス貿易・投資誘致を行ってきた

表 2：中南米主要国における競争力ランキングの推移

政府の効率性（全 63～64 か国）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
メキシコ	54	52 ↑	55 ↓	59 ↓	60 ↓
ベネズエラ	63	63	62 ↑	63 ↓	62 ↑
コロンビア	58	56 ↑	56	58 ↓	59 ↓
ペルー	47	49 ↓	40 ↑	48 ↓	52 ↓
チリ	24	26 ↓	20 ↑	22 ↓	30 ↓
ブラジル	62	62	61 ↑	62 ↓	61 ↑
アルゼンチン	60	61 ↓	63 ↓	64 ↓	63 ↑

ビジネスの効率性（全 63～64 か国）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
メキシコ	48	49 ↓	48 ↑	47 ↑	47
ベネズエラ	63	62 ↑	60 ↓	62 ↓	62
コロンビア	56	47 ↑	52 ↓	51 ↑	60 ↓
ペルー	51	55 ↓	50 ↑	53 ↓	53
チリ	26	41 ↓	37 ↑	40 ↓	41 ↓
ブラジル	50	57 ↓	47 ↑	49 ↓	52 ↓
アルゼンチン	49	59 ↓	62 ↓	63 ↓	63

インフラ（全 63～64 か国）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
メキシコ	55	57 ↓	57	58 ↓	58
ベネズエラ	63	63	63	64 ↓	63 ↑
コロンビア	58	56 ↑	56	53 ↑	56 ↓
ブラジル	52	54 ↓	53 ↑	52 ↑	53 ↓
ペルー	61	61	60 ↑	60	59 ↑
チリ	43	47 ↓	45 ↑	45	47 ↓
アルゼンチン	47	51 ↓	52 ↓	56 ↓	54 ↑

注：ランキングの調査手法には各年の調査時期の明示はないが、公表時期は5月下旬から6月中旬のため第1四半期ごろとみられる
 出所：IMD（国際経営開発研究所）世界競争力オンライン
<https://worldcompetitiveness.imd.org/>

からだ。

中国は2014年にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) 協力枠組みを立ち上げ、更に一帯一路を掲げてフレンドショアリングの構築を一步一步前に進めてきた。2023年1月のCELAC会合では習近平主席がビデオ演説を行っている。一方、バイデン大統領は2022年6月の米州首脳会議で「経済繁栄のための米州パートナーシップ (APEP)」を提唱。2023年1月にブラジル、アルゼンチンを除く11か国が参加して正式発足した。ドイツを始めとするEUは環境分野の協定見直しを通じてメルコスールとのFTA締結を前進させ、巨額な環境協力を推し進めながらリチウムや水素の確保や脱炭素ビジネスの展開を狙っている。ブラジルとアルゼンチンは、2023年1月の首脳会議で、共通通貨創設の検討、メルコスール強化、南米諸国連合 (UNASUL) 再結成と南米統合を再強化する方針を確認している。UNASULはそもそも「同一通貨、同一パスポート、一つの議会」を目指す政府間機構として2007年に結成されたが、2010年代以降、組織が停滞していた。

中南米でも急速なEV化が進むか？

欧米中国市場では、BEV (バッテリー式電動車) に有利な脱炭素目標が設定され、米国EVメーカーのテスラと中国のEVメーカー大手のBYD (比亜迪) の販売躍進が止まらない。自動車産業は100年に一

度の変革期と言われ、既存メーカーがその地位を守れなくなるとの見方がある。一方で、充電インフラ整備に時間を要する中南米ではBEVの普及は遅く、現地事情に合った市場が存在するとの見方もある。バイオ燃料やバイオ燃料電池車も期待されている。また中南米はEVバッテリーに不可欠な重要鉱物資源や再生エネルギーの宝庫でもある。リチウム、銅、ニッケル、ニオブ、コバルト、中国に埋蔵量が偏在するレアアースがある (表3)。

2035年を見据えた中南米の自動車市場はどのようなのか？ テスラがメキシコでのギガファクトリー建設を発表し、BYDもブラジルとメキシコでEV工場建設を検討している事実は、急速なEV化の暗示ではないか。廉価版小型BEVが登場すれば更にEV化が速まるだろう。

自動車産業は巨大なサプライチェーンを抱えるため、メキシコやブラジルを中心に日系自動車メーカーと部品サプライヤーが進出、同分野は中南米進出日系企業で最大のウエートを占める。BEV化でエンジン部品や駆動・伝導・操縦装置部品が不要となり、部品点数が相当減る。したがって方向性を見誤ると、各社は致命的な打撃を受けるだろう。日本にもEVサプライヤーも多く存在し、全固体電池BEVによる日本の巻き返しも含めたビジネス機会を失いかねない。

EV Volumes 世界EV統計¹によると、中南米4か国 (メキシコ、ブラジル、チリ、コロンビア) に占

表3：EV関連重要資源の2022年埋蔵量・鉱業生産量上位5か国

		1位	2位	3位	4位	5位	世界
銅	可採埋蔵量	チリ 190,000	オーストラリア 97,000	ペルー 81,000	ロシア 62,000	メキシコ 53,000	890,000
	推定生産量	チリ 5,200	ペルー 2,200	コンゴ 2,200	中国 1,900	米国 1,300	22,000
リチウム	確認埋蔵量	ボリビア 21,000,000	アルゼンチン 20,000,000	チリ 11,000,000	オーストラリア 7,900,000	中国 6,800,000	98,000,000
	可採埋蔵量	チリ 9,300,000	オーストラリア 6,200,000	アルゼンチン 2,700,000	中国 2,000,000	米国 1,000,000	26,000,000
	推定生産量	オーストラリア 61,000	チリ 39,000	中国 19,000	アルゼンチン 6,200	ブラジル 2,200	(注) 130,000
ニッケル	可採埋蔵量	インドネシア 21,000,000	オーストラリア 210,000,000	ブラジル 16,000,000	ロシア 750,000	ニューカレドニア 710,000	100,000,000
	推定生産量	インドネシア 1,600,000	フィリピン 330,000	ロシア 220,000	ニューカレドニア 190,000	オーストラリア 160,000	3,300,000
レアアース	可採埋蔵量	中国 44,000,000	ベトナム 22,000,000	ブラジル 21,000,000	ロシア 2,100,000	インド 6,900,000	130,000,000
	推定生産量	中国 210,000	米国 43,000	オーストラリア 18,000	ミャンマー 12,000	タイ 7,100	300,000
ニオブ	可採埋蔵量	ブラジル 16,000,000	カナダ 1,600,000	米国 210,000			17,000,000
	推定生産量	ブラジル 71,000	カナダ 6,500	コンゴ 600	ロシア 450	ルワンダ 210	79,000
コバルト	可採埋蔵量	コンゴ 4,000,000	オーストラリア 1,500,000	インドネシア 600,000	キューバ 500,000	フィリピン 260,000	8,300,000
	推定生産量	コンゴ 130,000	インドネシア 10,000	ロシア 8,900	オーストラリア 5,900	カナダ 3,900	190,000

注：米国を除く 出所：米地質研究所 (USGS) 「U.S. Geological Survey, Mineral Commodity Summaries 2023年版」

めるEV車割合は2019年1.17%から22年3.71%（13万7761台）に増加。うちBEVは0.05%から0.53%（1万9568台）に増加した。シェアは微々たるものだが、BEVは急速に市場を奪っている。特にメキシコは一大EV生産・輸出拠点に変貌しつつある。同国のEV生産投資発表はフォード、GM、VW、BMW、ステラテイス、テスラの6社に達し、テスラの推定期投資額50億ドルなど計89億ドルに達する。既にフォードとJACがBEV生産を開始し、2022年BEV生産台数は7万3845台（19年比43倍）に達する。リチウム資源国チリも、2035年に国内自動車販売台数をすべてゼロエミッション車にする。自動車へのバイオ燃料利用が進むブラジルでさえBEVは輸入税と工業製品税を免税して最も優遇し、現地生産に必要な台数確保を後押ししている。現地自動車業界で

はBEV優遇に賛否両論が巻き起こっている。

世界の食糧需給不安解消への貢献が期待される 南米のリスク

ロシアのウクライナ侵攻に伴う食糧需給不安で、生産・輸出余力が高い南米地域の重要性が再認識されている。コモディティ相場は長期上昇サイクル入りするとの指摘もある。

国連食糧農業機関統計²を見ると、南米は大豆、トウモロコシ、小麦、コメ、牛肉、豚肉、鶏肉で世界の生産・輸出量の上位を占めている（表4）。

南米地域の食糧生産輸出は競争力があり、一見、前途洋々に見えるが、その実現にはリスクが山積している。そのキーワードは水、肥料、経済不安、環境である。

表4：2021年主要食糧生産・輸出量における中南米上位20位か国

種類	生産量				輸出量			
	順位	国名	トン	対世界(%)	順位	国名	トン	対世界(%)
大豆	1	ブラジル	134,934,935	36.3	1	ブラジル	86,109,786	53.4
	3	アルゼンチン	46,217,911	12.4	3	パラグアイ	6,329,541	3.9
	10	パラグアイ	10,537,080	2.8	5	アルゼンチン	4,284,453	2.7
	6	ボリビア	3,318,169	0.9	6	ウルグアイ	1,768,288	1.1
	12	ウルグアイ	1,707,000	0.5	19	ボリビア	87,011	0.1
		南米	196,866,713	53.0		南米	98,586,125	61.2
	世界(推定)	371,693,593	100.0		世界	161,212,557	100.0	
トウモロコシ	3	ブラジル	88,461,943	7.3	2	アルゼンチン	36,911,996	18.8
	4	アルゼンチン	60,525,805	5.0	4	ブラジル	20,429,566	10.4
		南米	162,282,562	13.4	13	パラグアイ	1,902,883	1.0
	7	メキシコ	27,503,478	2.3		南米	59,351,438	30.3
		世界(推定)	1,210,235,135	100.0		世界	196,075,440	100.0
小麦	12	アルゼンチン	17,644,277	2.3	7	アルゼンチン	9,485,175	4.8
	20	ブラジル	7,874,525	1.0	19	ブラジル	1,129,349	0.6
		南米	29,293,948	3.8		南米	11,488,630	5.8
		世界	770,877,073	100.0		世界	198,139,346	100.0
コメ	10	ブラジル	11,660,603	1.5	3	ブラジル	234,763	7.9
					4	ウルグアイ	128,294	4.3
					5	パラグアイ	65,197	2.2
					6	ガイアナ	46,295	1.6
					14	スリナム	16,449	0.6
		南米	26,215,991	3.3		南米	493,860	16.6
	世界	787,293,867	100.0		世界	2,982,699	100.0	
牛肉(注1)	2	ブラジル	9,750,000	13.5	1	ブラジル	1,553,936	20.5
	5	アルゼンチン	2,981,690	4.1	5	アルゼンチン	451,654	6.0
	17	コロンビア	758,737	1.0	7	ウルグアイ	339,748	4.5
					9	パラグアイ	318,229	4.2
		南米(推定)	15,874,146	21.9		南米	2,736,397	36.1
		世界(推定)	72,446,079	100.0		世界	7,574,708	100.0
豚肉(注1)	6	メキシコ	2,130,592	2.9	12	メキシコ	178,891	2.4
	5	ブラジル	4,365,000	3.6	2	ブラジル	980,636	14.7
					16	チリ	21,746	0.3
		南米(推定)	6,822,662	5.7		南米	1,013,389	15.2
		世界(推定)	120,372,127	100.0		世界	6,650,998	100.0
鶏肉(注2)	3	ブラジル	14,636,478	12.0	1	ブラジル	4,201,040	28.2
	9	アルゼンチン	2,294,101	1.9	16	アルゼンチン	156,542	1.1
	18	ペルー	1,751,608	1.4	17	チリ	130,051	0.9
	19	コロンビア	1,694,335	1.4				
		南米	22,653,409	18.6				
	7	メキシコ	3,668,552	3.0		南米	4,498,221	30.2
		世界(推定)	121,588,358	100.0		世界	14,886,589	100.0

注1：生産量は骨付き生鮮・冷蔵肉。輸出量は骨なし生鮮・冷蔵肉 注2：生産量、輸出量ともに骨なし生鮮・冷蔵肉 出所：国連食糧農業機関統計（FAOSAT）

第1のリスクは干ばつだ。アルゼンチンはブラジルより肥沃であるが干ばつ問題に悩まされている。同国はラニーニャによる雨不足で3年連続で水不足に見舞われており、2022/2023年度は過去60年間で最も乾燥した年度になる。

第2のリスクは肥料調達だ。ブラジルはアルゼンチンの3倍の肥料が必要と言われているがその85%は輸入だ。ロシアやベラルーシへの経済制裁で肥料調達チェーンの脆弱性が浮き彫りになり、国内での肥料生産が拡大するまで調達不足リスクが付きまとう。

第3のリスクはアルゼンチンの経済不安だ。同国では国内物価上昇を抑制する目的で導入された輸出税や輸出割当が穀物生産投資を阻害してきた。政府は2022年7月以降、断続的に「大豆ドル」と呼ばれる優遇為替レートを適用して輸出拡大を図っているが、関連団体は同措置に冷ややかだ。断続的な導入では抜本的な生産拡大に寄与しないからだ。

第4のリスクは環境だ。南米域内の農牧生産の拡大は開墾による農牧地の拡大が推進力だった。ところが近年、脱炭素・森林保全の観点からこれが夢物語となった。欧米等では環境負荷低減を理由に、フードテック企業や大手食品メーカーも代替肉や培養肉の開発に乗り出している。中長期的にはこれらクリーンミートに販売シェアを奪われるリスクがある。

世銀データバンク³によると、南米主要国の農牧地面積はいずれの国でも頭打ちだ(表5)。チリの農牧地ピーク年となる2004年は米国と、2003年はEUとのFTAを発効した。EUとのFTAでは持続可能な開発の協力を推進する貿易と持続可能な開発条項に加え、関税及び貿易に関する一般協定(GATT)第20条を引用し、人・動植物の生命と健康の保護や、有限天然資源保護への必要措置を認め、これを理由

に貿易制限措置の採用が可能である。一方、同措置を不服とした場合の紛争解決規定はない。対米FTAでは同規定はないが、環境活動の協力と情報共有を目的とした環境問題評議会の設置を規定している。ブラジルのルーラ大統領はEUメルコスールFTAの早期発効を目指す。同FTAでは、①上記制限措置とその予防的措置、②多国間環境協定(MEA)の効果的な実施義務、③環境規制の後退や未施行の禁止、が含まれる。

環境リスクにいち早く反応したのは他でもない食肉大手メーカーだ。JBS、マルfrig、ミネルバのブラジルかつ世界食肉大手3社は2030年までにサプライチェーンでの森林伐採の一掃を約束。生産ラインでの脱炭素化に力を入れている。またJBSは2021年にスペイン新興培養肉メーカーであるバイオテックフーズの経営権を取得。4000万ドルを投じて2024年半ばに1000トンの商業生産を目指している。2022年にはスペイン培養肉企業ラボミートカンパニーを買収、ブラジル初の培養肉研究センターの海外R&D拠点としている。

南米域内の農牧業発展は新興国への輸出拡大やイノベーション導入による生産性向上や高付加価値化が頼りであり、この課題解決で日本企業のビジネスチャンスもありそうだ。

南米共通通貨は実現「スル」か？

ルーラ大統領は、就任月の1月に訪問先のアルゼンチンで南米共通通貨「スル」創設を検討する共同宣言に署名した。歴代ブラジル大統領の初の外遊先はアルゼンチンが慣例だ。その初の共同宣言が共通通貨創設の検討であり、ルーラ経済外交の象徴と言えそうだ。

表5：全国に占める森林・農牧地面積の推移(2000年vs2020年)

単位：%、増減：ポイント

		2000年	2020年	増減			2000年	2020年	増減
ブラジル	森林	65.9	59.4	-6.5	コロンビア	森林	56.5	53.3	-3.2
	農牧地	27.3	28.3	1.0		農牧地	40.4	43.5	3.1
	ピーク	2016年	28.3			ピーク	2019年	44.7	
パラグアイ	森林	57.9	40.5	-17.4	エクアドル	森林	55.3	50.3	-5.0
	農牧地	38.0	42.3	4.3		農牧地	32.5	21.8	-10.7
	ピーク	2015年	42.6			ピーク*	2000年	32.5	
ウルグアイ	森林	7.8	11.6	3.8	ペルー	森林	58.8	56.5	-2.3
	農牧地	85.5	80.4	-5.1		農牧地	18.1	19.1	1.0
	ピーク	2000年	85.5			ピーク	2012年	19.6	
アルゼンチン	森林	12.2	10.4	-1.8	ボリビア	森林	50.9	46.9	-4.0
	農牧地	47.0	39.6	-7.4		農牧地	34.3	34.9	0.6
	ピーク	2006年	47.6			ピーク	2019年	34.9	
					チリ	森林	21.3	24.5	3.2
						農牧地	20.3	21.1	0.8
						ピーク	2004年	21.4	

注1：ピークは農牧地面積の割合が最も高かった年
 注2：*2014年に急減(30.3%⇒22.0%)
 出所：世銀オープンデータ(https://data.worldbank.org/)

共通通貨構想は第1次ルーラ政権や前政権でも取り組んでおり、メルコスール創設以来の悲願とも言える。近年はドル依存の低減が課題となっていた。アルゼンチンはドルが不足し、ブラジル輸出業者は輸出代金を受け取れない問題が生じていた。2022年にはブラジル大統領選期間中でのロシアのSWIFT除外が共通通貨の必要性に拍車を掛けた。

ルーラ新政権は2022年大統領選挙公約でメルコスール再建と南米諸国との関係強化に最優先で取り組むとし、アダジ財務相らは当時から共通通貨の必要性を訴えていた。ただ前政権までとは異なり、ユーロのようなリアルとペソの現通貨に代わる単一通貨ではなく、複数国の商取引に使用される参照通貨で、かつデジタル通貨を検討している。単一通貨の導入では各国で中央銀行を共有し、金融政策決定を共同で行う必要が出てくるためだ。

デジタル通貨検討の報道に暗号資産業界も反応した。同取引所を運営するコインベースのアームストロングCEOは1月、ビットコイン（BTC）を共通通貨に提案した。これはエルサルバドルが2021年にBTCを法定通貨とし、BTCが同国の観光客流入増加に寄与したと言われるが、一方でボラティリティの高いBTCは共通通貨には適さないとの指摘がある。

共通通貨の導入に対して金融専門家の意見は手厳しい。「アルゼンチンはドルの流動性が殆どなく、ブラジルとの取引量を大幅に増やせないのが問題。共

通通貨で両国間の取引は対ドルレート変動に敏感ではなくなるが、影響がなくなる訳ではない」「アルゼンチンペソのボラティリティは高く、共通通貨の導入は困難」などの意見が見られた。

アダジ財務相は、まだ数年、議論が必要だと述べている。共通通貨の導入でどのようなフィンテックが活用されて拡張性が期待できるか注目される。

- 1 <https://www.ev-volumes.com/>
- 2 https://www.fao.org/faostat/en/#rankings/commodities_by_country
- 3 <https://databank.worldbank.org/home.aspx>

(おおくぼ あつし 日本貿易振興機構[ジェトロ] 海外調査部主幹)

ラテンアメリカ参考図書案内



『地図でスツと頭に入る 中南米 & 北アメリカ 36の国と地域』

井田 仁康監修（イラスト かたおか 朋子） 昭文社
2022年12月 144頁 1,500円+税 ISBN978-4-398-14780-6

欧州からの移民によってアングロサクソン系文化が広まった北米と、スペイン、ポルトガル支配によってラテンの文化が広まったメキシコ以南のカリブ海諸国を含む中南米の36か国は、自然環境の多様性、歴史、社会集団、文化、経済が多様である。それらを空間的に、すなわち主に地図をよって認識しようと、北米と34の中南米の国、地域（海外領土）について、それぞれその国の重要都市、地図、国名の由来、史跡名所、特産品や料理、歴史上の偉人から近年のアスリート、アーティストなどジャンルを問わない国を代表する人物や出来事、日本との関わり、最近の人口、経済指標、そしてその国の魅力までイラストと簡潔な文章で紹介している。多様なテーマの16のコラムと巻末資料もあって、これからラテンアメリカと関わりを持とうとしている人にも理解を助ける楽しい入門書。

（桜井 敏浩）